



2021年12月23日

各位

会社名 O A T アグリオ株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡 尚
(コード：4979、東証第一部)
問合せ先 総務部部长 高瀬 尋樹
(TEL. 03-5283-0262)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年10月8日の取締役会にて「プライム市場」を選択する方針を決議し申請書を提出しております。当社は移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準の一部を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなり、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。

当社は、流通株式時価総額に関しては2024年12月期までに上場基準を充たすために各種取組みを進めてまいります。

<プライム市場適合状況>

	上場維持基準	当社適合状況
流通株式数	20,000 単位以上	適合
流通株式時価総額	100 億円以上	47.9 億円
流通株式比率	35%以上	適合
売買代金	一日平均売買代金 0.2 億円以上	適合

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題及び取組み内容

プライム市場上場基準の充足に向けた時価総額の上昇にかかる当社の具体的な取組みにつきましては、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の通りです。

以上

新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書

2021年12月23日

 OATアグリオ株式会社

証券コード：4979

1. OATアグリオグループ
2. 上場維持基準の適合状況及び計画期間
3. 上場維持基準適合に向けた基本方針と課題
4. 上場維持基準への取組み
 - 企業価値の向上
 - 新中期経営計画の達成
 - ROE及び自己資本比率の向上
 - 株主還元施策

1. OATアグリオグループ
2. 上場維持基準の適合状況及び計画期間
3. 上場維持基準適合に向けた基本方針と課題
4. 上場維持基準への取組み
 - 企業価値の向上
 - 新中期経営計画の達成
 - ROE及び自己資本比率の向上
 - 株主還元施策

企業理念と3つのアグリテクノロジー

ESG（環境、社会、ガバナンス）経営、SDGs（持続可能な開発目標）への積極的な取り組み

防除技術

2拠点の研究体制
(鳴門・インド)
高安全性・新規有効成分探索

施肥灌水技術

栽培技術
水耕栽培肥料
国内シェアNo.1

バイオスティミュラント

環境・病害虫に対し作物の
免疫力を高める
生物多様性の尊重



『企業理念』

食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で
世界の人々に貢献します。

『企業理念』

食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で
世界の人々に貢献します。

『企業文化』

栽培の楽しさ・難しさを自ら体験
世界に発信する。



『理念の実現』

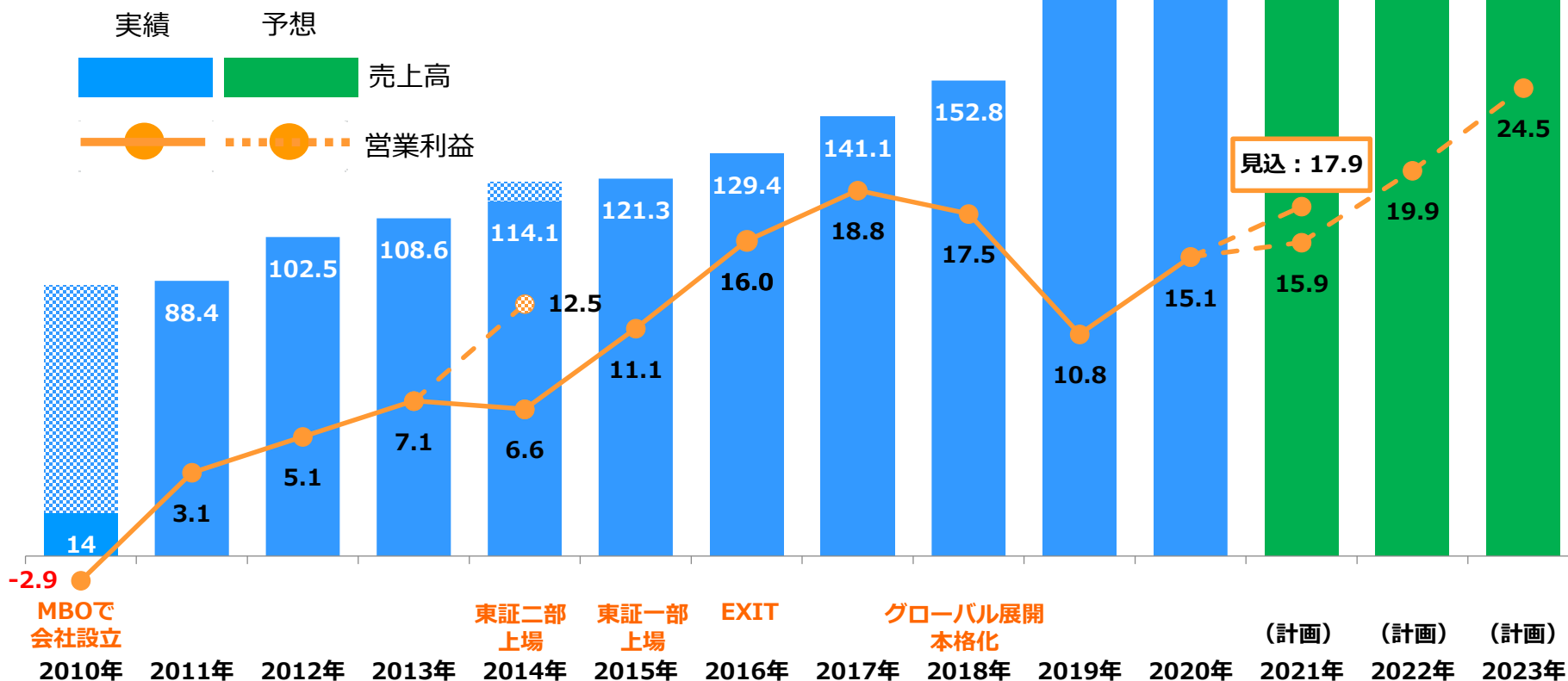
栽培を通してアグリテクノロジーを普及させることで
人や環境に優しい持続可能な農業に貢献し
『環境保全』 『資源効率の改善』 『飢餓撲滅』 を実現します。

売上高・営業利益推移予想（2010-2023年）



2011-2023年 売上高年平均成長率（予想） 8.4%

2011-2023年 営業利益年平均成長率（予想） 18.8%



創成期
2010～2017年

拡大期
2018～2023年

1. OATアグリオグループ
- 2. 上場維持基準の適合状況及び計画期間**
3. 上場維持基準適合に向けた基本方針と課題
4. 上場維持基準への取組み
 - 企業価値の向上
 - 新中期経営計画の達成
 - ROE及び自己資本比率の向上
 - 株主還元施策

2. 上場維持基準の適合状況及び計画期間

➤ 上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日（2021年6月30日）におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況は以下となり、「流通株式時価総額」が基準を充たしておりません

	プライム市場上場維持基準	当社適合状況
流通株式数	20,000単位以上	適合
流通株式時価総額	100億円以上	47.9億円
流通株式比率	35%以上	適合
売買代金	一日平均売買代金0.2億円以上	適合

➤ 計画期間

上場維持基準を充たすための計画期間を、「新中期経営計画【2021-2023】」の達成結果が公表される「**2024年12月期**」と致します

1. OATアグリオグループ
2. 上場維持基準の適合状況及び計画期間
- 3. 上場維持基準適合に向けた基本方針と課題**
4. 上場維持基準への取組み
 - 企業価値の向上
 - 新中期経営計画の達成
 - ROE及び自己資本比率の向上
 - 株主還元施策

3. 上場維持基準適合に向けた基本方針と課題

『企業価値の向上』

サステナビリティ経営推進及びコーポレートガバナンスの充実に係る取組みによる企業価値の向上

『新中期経営計画の達成』

今後の成長ドライバー分野展開への着実な取組みによる新中期経営計画の達成

『ROE及び自己資本比率の向上』

10%以上のROE維持を意識し、有利子負債の減少、資産の効率化による自己資本比率の向上

『株主還元施策』

新中期経営計画の進捗による業績・収益性の向上にともなう配当性向・一株当たり配当額の引上げ



『企業価値の向上』 『新中期経営計画の達成』
『ROE及び自己資本比率の向上』 『株主還元施策』へ取組むことにより流通株式時価総額100億円を達成する

1. OATアグリオグループ
2. 上場維持基準の適合状況及び計画期間
3. 上場維持基準適合に向けた基本方針と課題
4. **上場維持基準への取組み**
 - 企業価値の向上**
 - 新中期経営計画の達成**
 - ROE及び自己資本比率の向上**
 - 株主還元施策**

4. 上場維持基準適合への取組み

【企業価値の向上への取組み】

➤ サステナビリティ経営推進

当社グループは、サステナビリティ経営に注力してまいります
当社グループの企業活動そのものが、SDGsへの取組みであり、
更に事業の持続可能性向上を図るために、下記取組みを開始してまいります

➤ 当社グループの今後の取組み

◆TCFDの対応（2022年3月）

- ・気候関連のリスクと機会が財務に及ぼす影響について精査、検証
- ・コーポレートガバナンス・コードへの反映

◆カーボンニュートラルへの対応

- ・GHG（温室効果ガス）の排出量算定及び削減目標の設定

◆サステナビリティレポートの作成

4. 上場維持基準適合への取組み

【企業価値の向上への取組み】

➤ SDGsへの取組み



4. 上場維持基準適合への取組み

【新中期経営計画の達成への取組み】

➤ 新中期経営計画達成のための成長ドライバーへの取組み

1. 人や環境に優しい「グリーン農薬」
2. バイオスティミュラント事業
3. 施設園芸分野での潜在需要の掘り起こし
4. グローバルでの製品展開

2020年連結売上
20,288百万円

10,666百

万円

(53%)

9,622百

万円

(47%)

1. 人や環境に優しい「グリーン農薬」

⇒ 農薬分野

2. バイオスティミュラント事業

⇒ 肥料・バイオスティミュラント分野

3. 施設園芸分野での潜在需要の掘り起こし

⇒ 農薬分野 / 肥料・バイオスティミュラント分野

4. グローバルでの製品展開

⇒ 農薬分野 / 肥料・バイオスティミュラント分野

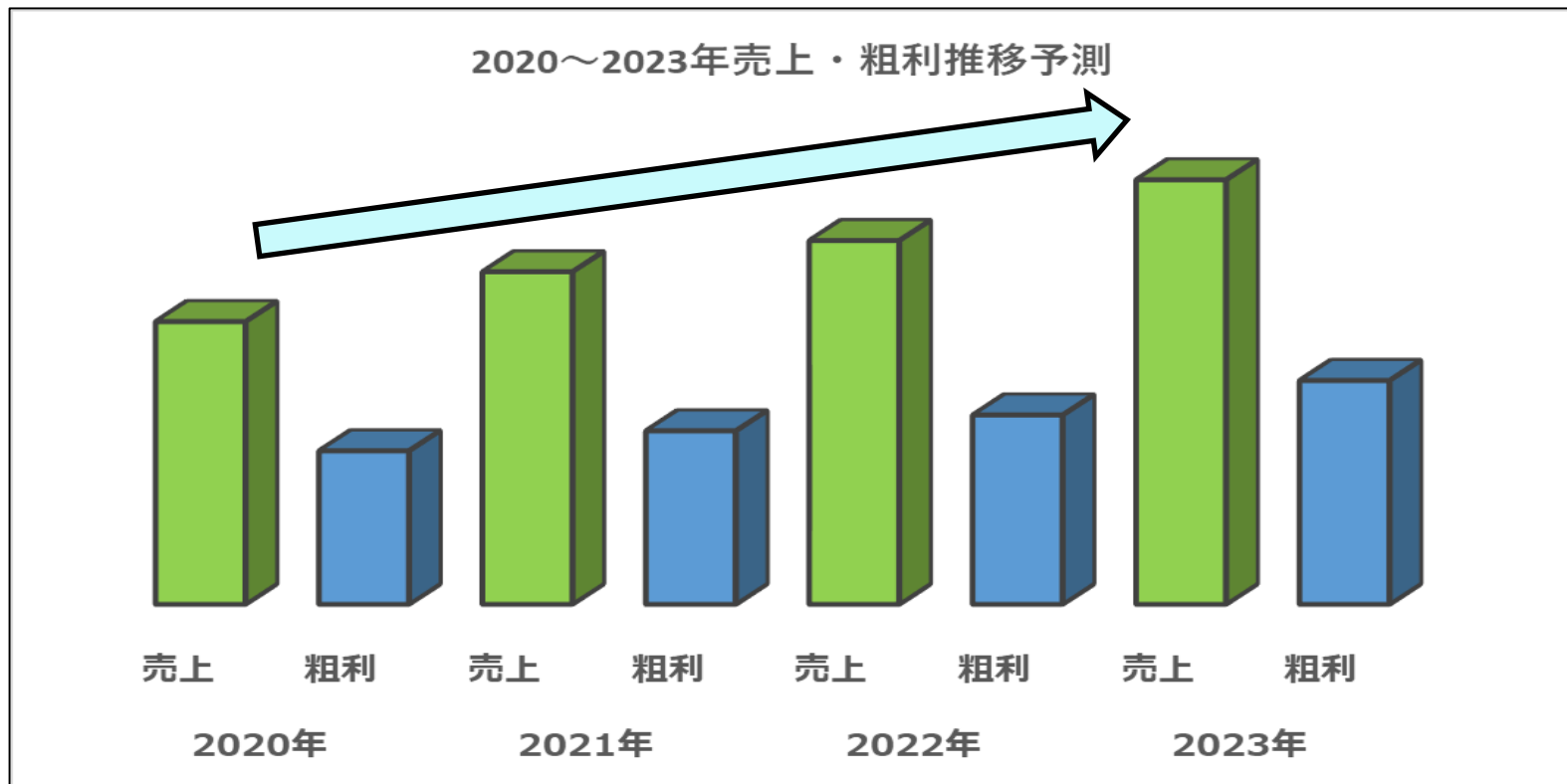
4. 上場維持基準適合への取組み

【新中期経営計画の達成への取組み】

➤ バイオスティミュラント事業の拡大

植物が本来持つ免疫力を高め、耐寒性・耐暑性・病害虫耐性及び成長を促す物質や技術の総称であるバイオスティミュラントの拡大展開

2023年に2020年実績比 売上152% 粗利146%



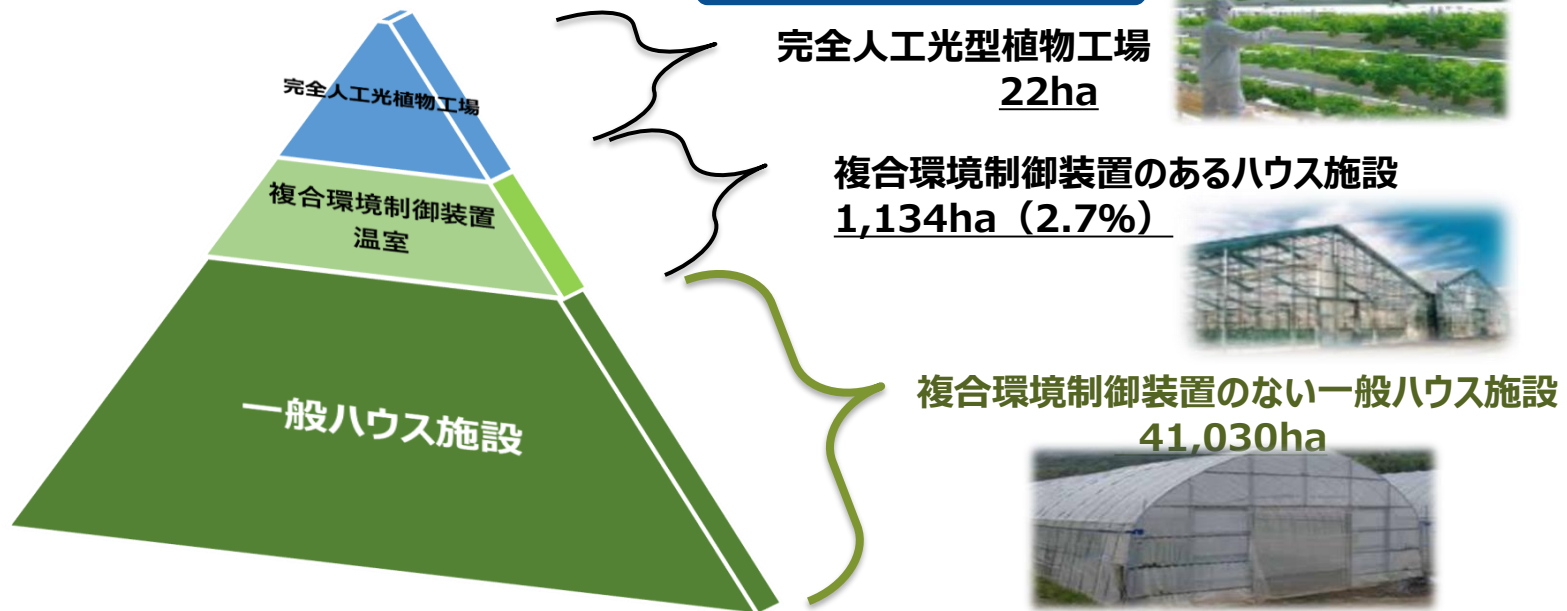
4. 上場維持基準適合への取組み

【新中期経営計画の達成への取組み】

➤ 施設園芸分野での需要の掘り起こし

施設園芸市場（72.5億円）へのパッケージ提案行う事により
目標売上30億円（市場シェア40%）を目指す

★日本における温室の設置面積



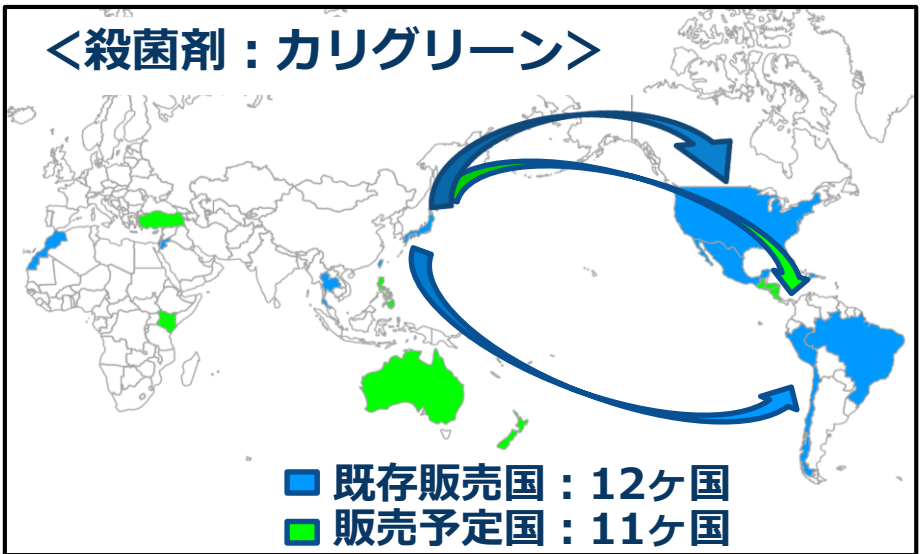
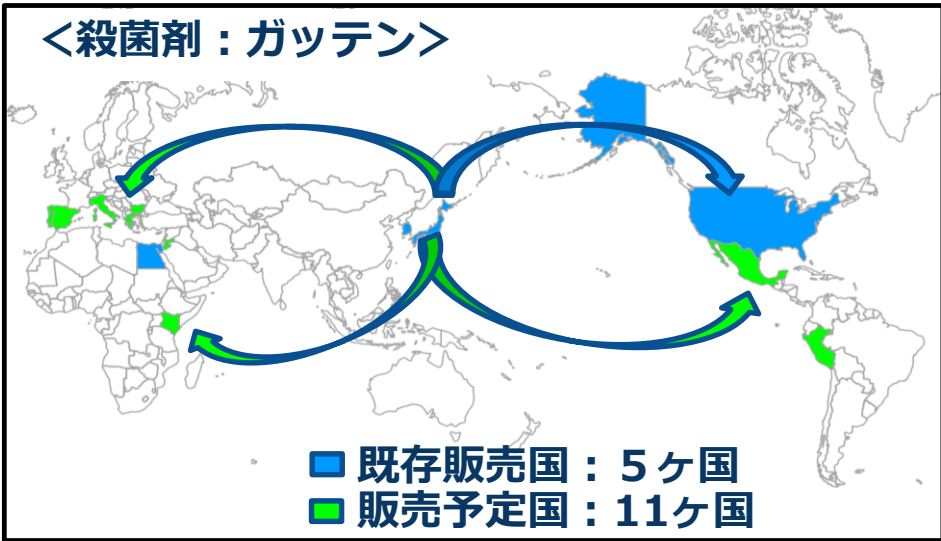
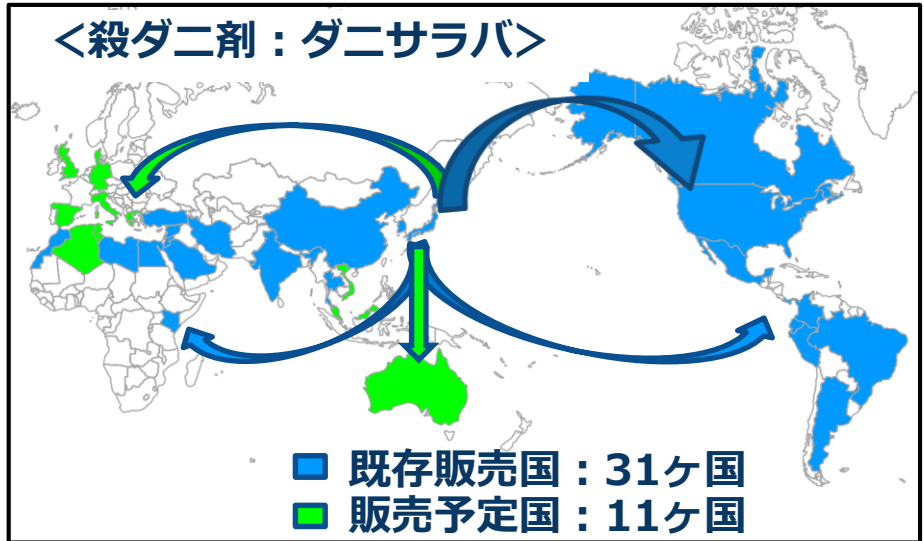
施設園芸 栽培延べ面積 41,030ha ターゲットに

※施設園芸市場（72.5億円）は当社独自の試算
※対象作物は、いちご・トマト・きゅうり・ピーマン

4. 上場維持基準適合への取組み

【新中期経営計画の達成への取組み】

➤ グローバルでの製品展開



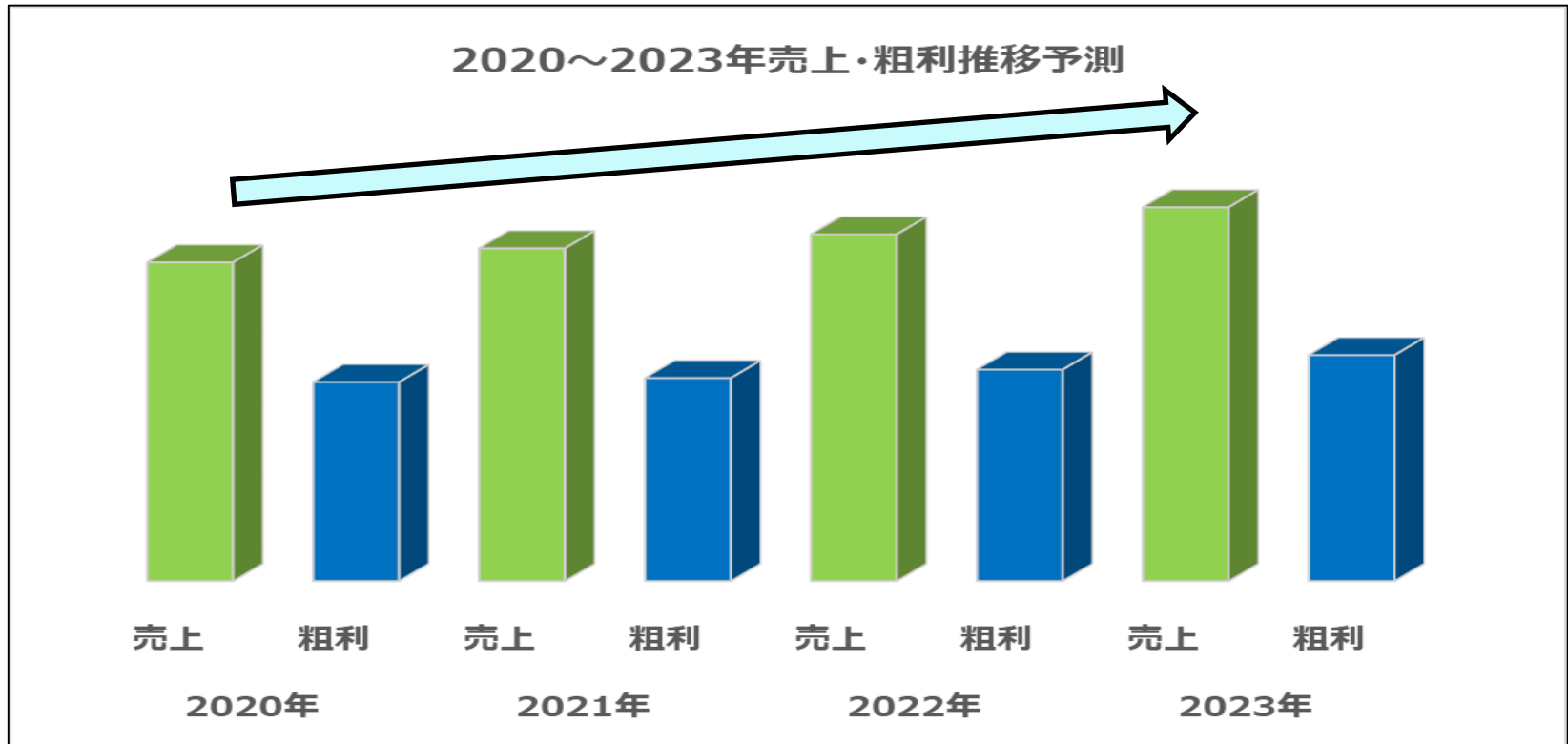
4. 上場維持基準適合への取組み

【新中期経営計画の達成への取組み】

➤ グローバルでの製品展開

需要増大が見込まれる海外市場において、主力製品の新規登録国・新規用途拡大を行う

2023年に2020年実績比 売上117% 粗利113%



4. 上場維持基準適合への取組み

【ROE及び自己資本比率向上への取組み】

2023年計画当期純利益：14.1億円

2023年計画連結ROE：16.8%

2023年予想自己資本 = 14.1億円 ÷ 16.8 (%) × 100 = 83.93億円

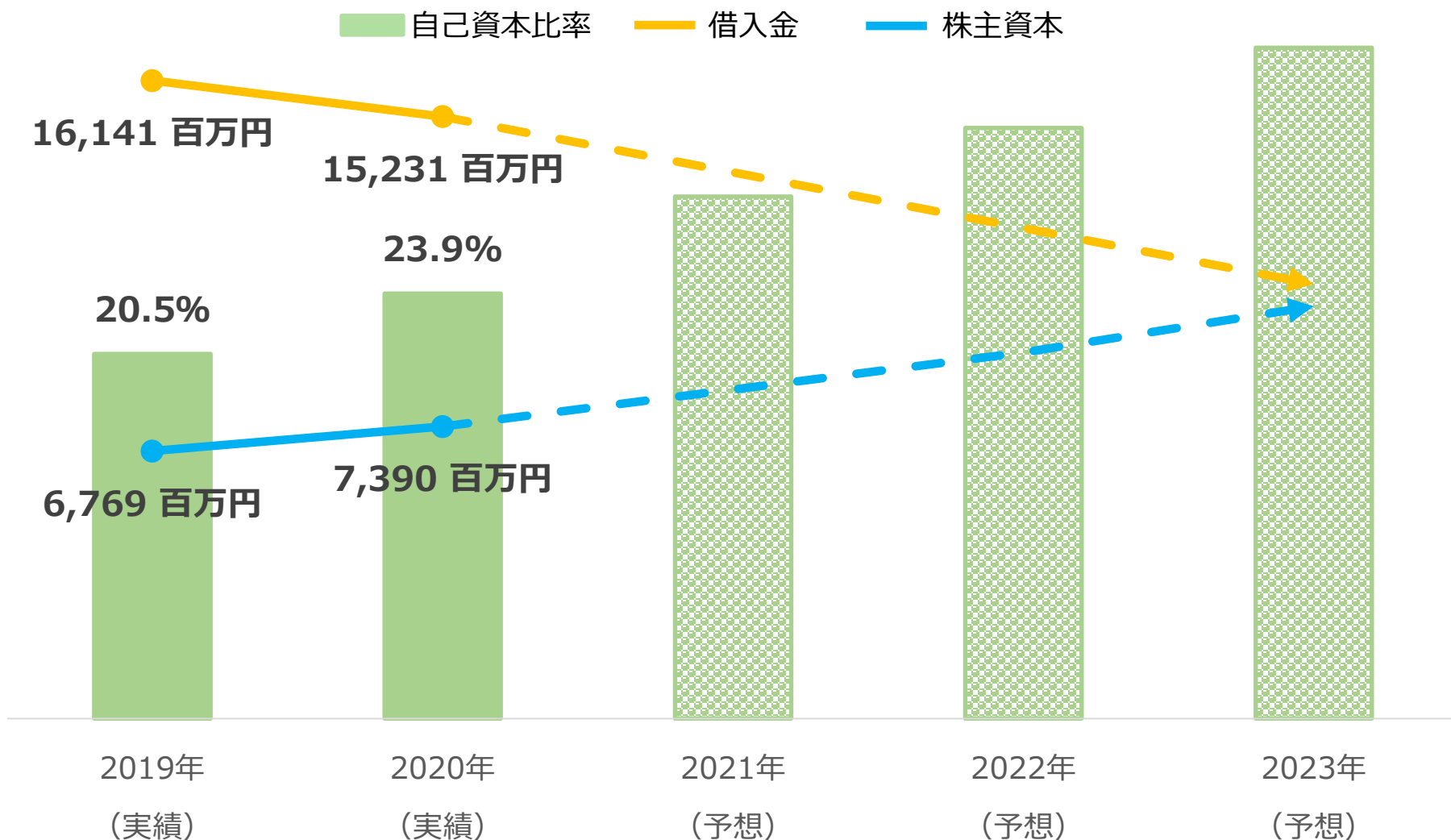
	2020年実績	2023年計画	伸長率
ROE	12.9%	16.8%	130.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	8.3億円	14.1億円	168.5%
自己資本	68.81億円	83.93億円*1	122.0%
自己資本比率	23.9%	30%以上目標	-

* 1 2023年計画時の自己資本は予想値であり保証する値ではありません

4. 上場維持基準適合への取組み

【ROE及び自己資本比率向上への取組み】

➤ 自己資本比率の予想

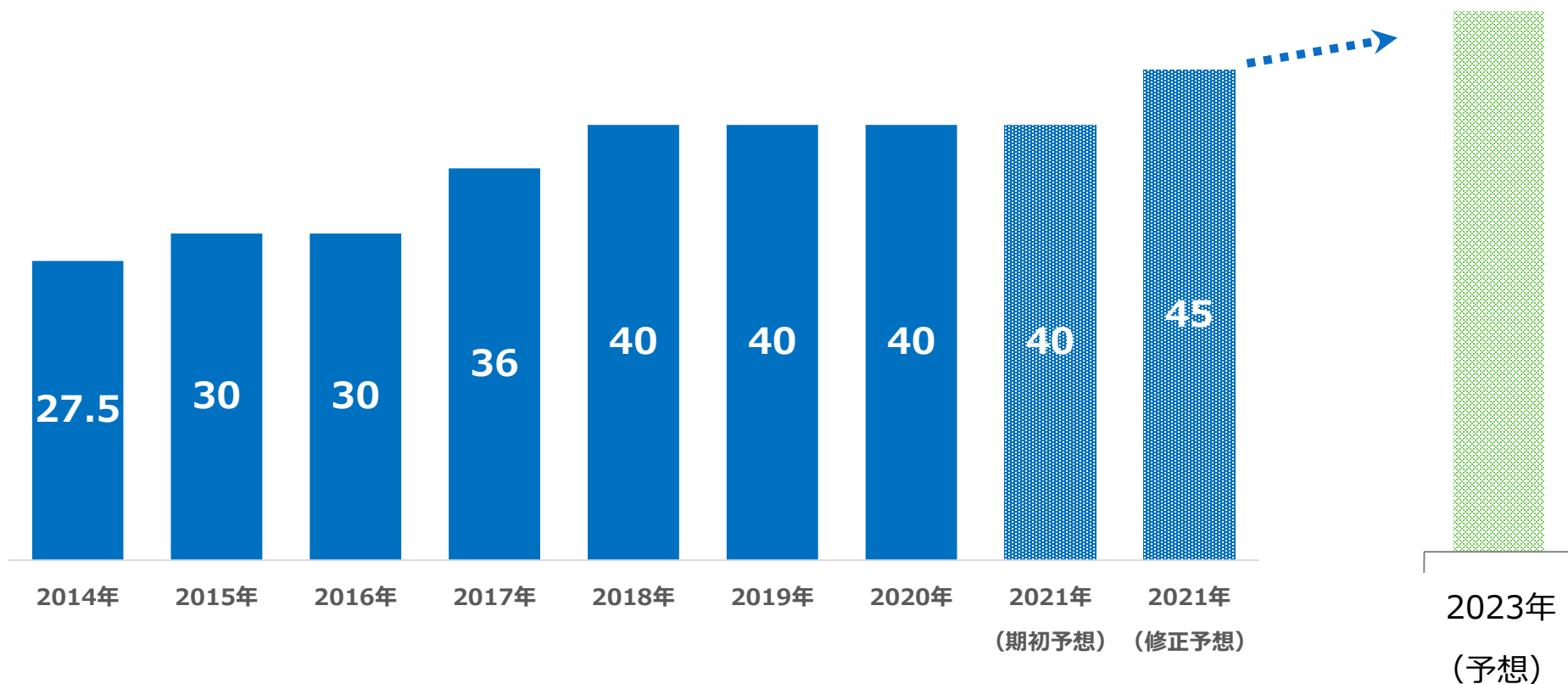


4. 上場維持基準適合への取組み

【株主還元施策への取組み】

新中期経営計画の進捗による業績・収益性の向上にあわせて配当性向・一株当たり配当額の引上げを行ってまいります

単位：円／年



配当性向20～30%を維持

➤ 現状の流通株式時価総額状況

	プライム市場 上場維持基準	※当社の数字 (移行基準日)	※11月30日時点	改善状況
流通株式 時価総額	100億円以上	47.9億円	70.1億円	146% ↑

※移行基準日の流通時価総額は、2021年7月9日に東京証券取引所より受領した「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果」の数値

※11月30日時点の株式流通時価総額は、「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果」に提示された流通株式数に11月30日の当社株価終値（2,118円）を乗じて算出

金額：百万円

新中期経営計画及び2021年通期業績予想（連結）

	2020年実績	2021年計画 (新中計)	2021年実績 予想	前期比	計画比
売上高	20,288	21,288	22,200	109.4%	104.3%
営業利益	1,512	1,594	1,790	118.3%	112.2%
経常利益	1,346	1,419	1,740	129.2%	122.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	837	908	1,180	140.9%	129.8%

◆本資料の取扱いについて

- 本書には、当社及び当社グループに関する見通し、将来に関する計画などが記載されております。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。